

下水道事業会計

令和7年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和7年度丹波篠山市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度丹波篠山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(4) 主な建設改良事業	(補正前)	(補正後)
管渠費、処理場費	282,797千円	258,597千円

（収益的収入及び支出）

第3条 令和7年度丹波篠山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収		
	入		
第1款 下水道事業収益	2,523,177千円	△ 2,734千円	2,520,443千円
第1項 営業収益	619,543千円	△ 5千円	619,538千円
第2項 営業外収益	1,903,633千円	△ 2,729千円	1,900,904千円
	支		
	出		
第1款 下水道事業費用	2,506,923千円	△ 535千円	2,506,388千円
第1項 営業費用	2,270,000千円	△ 535千円	2,269,465千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額962,893千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,788千円、過年度分損益勘定留保資金565,067千円、当年度分損益勘定留保資金371,348千円、過年度利益剰余金8,690千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額962,893千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,588千円、過年度分損益勘定留保資金539,422千円、当年度分損益勘定留保資金310,073千円、過年度利益剰余金97,810千円」に改め、資本的収入の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	1,569,996千円	△24,200千円	1,545,796千円
第1項 企業債	1,482,900千円	△24,200千円	1,458,700千円
	支 出		
第1款 資本的支出	2,532,889千円	△24,200千円	2,508,689千円
第1項 建設改良費	282,797千円	△24,200千円	258,597千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた企業債を、次のとおり補正する。

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
下水道事業	182,900千円	158,700千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	59,134千円	△ 535千円	58,599千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条中「1,259,611千円」を「1,259,081千円」に改める。

(利益剰余金の処分)

第8条 当年度未処分利益剰余金のうち「99,343千円」は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして 99,343千円

令和8年2月3日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和7年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業収	業益		2,523,177	△ 2,734	2,520,443		
		1 営業収益		619,543	△ 5	619,538	
			2 他会計負担金	11,896	△ 5	11,891	
		2 営業外収益		1,903,633	△ 2,729	1,900,904	
			2 他会計補助金	1,259,611	△ 530	1,259,081	
			4 消費税還付金	27,639	△ 2,199	25,440	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業費	業用		2,506,923	△ 535	2,506,388	内消費税及び地方消費税 1	
		1 営業費用		2,270,000	△ 535	2,269,465	内消費税及び地方消費税 1
			1 管渠費	140,333	△ 266	140,067	
			2 処理場費	444,868	2	444,870	
			3 雨水管理費	13,989	△ 98	13,891	
			4 汚泥共同処理費	146,917	△ 165	146,752	
			5 総係費	66,665	△ 8	66,657	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			1,569,996	△ 24,200	1,545,796	
	1 企業債		1,482,900	△ 24,200	1,458,700	
		1 建設改良債		182,900	△ 24,200	158,700

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,532,889	△ 24,200	2,508,689	内消費税及び地方消費税 △ 2,200
	1 建設改良費		282,797	△ 24,200	258,597	内消費税及び地方消費税 △ 2,200
		1 管 渠 費		148,636	△ 24,200	124,436

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	7 ()		28,746	16,638	45,384	13,215	58,599
	資本勘定支弁職員	()						
	合計	7 ()		28,746	16,638	45,384	13,215	58,599
補正前	損益勘定支弁職員	7 ()		28,746	17,072	45,818	13,316	59,134
	資本勘定支弁職員	()						
	合計	7 ()		28,746	17,072	45,818	13,316	59,134
比較	損益勘定支弁職員	()			△ 434	△ 434	△ 101	△ 535
	資本勘定支弁職員	()						
	合計	()			△ 434	△ 434	△ 101	△ 535

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補正後	658	450	6,495	5,333	1,880	569	599	294	360
	補正前	658	450	6,729	5,539	1,880	563	599	294	360
	比較			△ 234	△ 206		6			

注：()内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7 ()		28,746	16,638	45,384	13,215	58,599
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	7 ()		28,746	16,638	45,384	13,215	58,599
補 正 前	損益勘定支弁職員	7 ()		28,746	17,072	45,818	13,316	59,134
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	7 ()		28,746	17,072	45,818	13,316	59,134
比 較	損益勘定支弁職員	()			△ 434	△ 434	△ 101	△ 535
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()			△ 434	△ 434	△ 101	△ 535

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	658	450	6,495	5,333	1,880	569	599	294	360
	補 正 前	658	450	6,729	5,539	1,880	563	599	294	360
	比 較			△ 234	△ 206		6			

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
補 正 前	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
比 較	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手 当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	補 正 後								
	補 正 前								
	比 較								

注：（ ）内は、短時間勤務職員につき外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 手 員 当	△ 434	制度改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△434	期末勤勉手当の支給額確定による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和8年3月1日現在 ※本補正後	平均給料月額 (円)	337,700	
	平均給与月額 (円)	390,676	
	平均年齢 (歳)	45.02	
令和8年3月1日現在 ※本補正前	平均給料月額 (円)	337,700	
	平均給与月額 (円)	390,604	
	平均年齢 (歳)	45.02	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	206,700		206,700	205,000	240,400
大学卒	232,000		232,000	228,800	256,300

(3) 級別職員数

区 分	行政職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和8年3月1日現在 ※本補正後	1級	2	28.5			
	2級					
	3級	2	28.6			
	4級	1	14.3			
	5級	1	14.3			
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0			
令和8年3月1日現在 ※本補正前	1級	2	28.5			
	2級					
	3級	2	28.6			
	4級	1	14.3			
	5級	1	14.3			
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐 主 幹	課 副 課 長	部 次 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7		
補正前	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.350	4.65	
補 正 前	2.300	2.350	4.65	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	7 ()
一般会計の制度 (支給率 (%))	2

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ